

令和8年度国民健康保険広報事業業務委託企画提案競技実施要領

1 目的

「令和8年度国民健康保険広報事業」について、企画提案を募り、企画提案競技に参加した業者から本業務を実施する候補者を選定するために必要な事項を定める。

2 委託の内容

令和8年度国民健康保険広報事業業務委託仕様書による。

3 契約上限額

20,000,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

（内訳）

（1）国民健康保険制度に関する啓発

契約上限額 5,000千円（消費税及び地方消費税を含む。）

（2）疾病予防・健康づくりに関する啓発

契約上限額 15,000千円（消費税及び地方消費税を含む。）

なお、委託料は業務完了検査に合格した後、精算払いにより支払う。

4 委託期間

契約締結の日から令和9年3月31日（水）まで

5 参加資格要件

- (1) 宮崎県内に事務所又は事業所を有する法人であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者。
- (4) 本企画提案競技の公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者。
- (5) 宮崎県の県税に未納がないこと。
- (6) 宮崎県暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第4号に規定する暴力団関係者でない者。
- (7) 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。
- (8) 本業務について、十分な業務遂行能力を有し、過去にこの業務委託と同種の業務の実績を有する者。

6 企画提案競技実施の公示方法

県庁ホームページにより公示

7 スケジュール

(1) 公告	令和8年2月20日（金）
(2) 事前説明会参加申込書の提出締切	令和8年2月25日（水）
(3) 事前説明会	令和8年2月27日（金）
(4) 質問等の締切	令和8年3月2日（月）午後5時
(5) 質問等の回答	令和8年3月4日（水）
(6) 企画提案競技参加申込書の提出締切	令和8年3月5日（木）
(7) 企画提案書の提出締切	令和8年3月18日（水）午後5時
(8) プレゼンテーション（ヒアリング）	令和8年3月23日（月）
(9) 審査結果の通知	令和8年3月25日（水）までに通知

8 企画提案競技の方法

(1) 事前説明会の開催

企画提案競技の実施にあたり、次のとおり説明会を開催する。

日 時：令和8年2月27日（金）午後1時30分から

方 法：オンライン説明会（Teams 利用）

説明会に参加を希望する者は、事前説明会参加申込書（別紙1）を提出すること。

なお、説明会への参加を企画提案競技参加の必須条件とする。

① 提出先

下記13を参照

② 提出期限

令和8年2月25日（水）

③ 提出方法

電子メール又はファックス（提出確認のため、送信後は担当者へ連絡すること。）

(2) 参加申込み

企画提案競技に参加を希望する者は、企画提案競技参加申込書（別紙2）を提出すること。

① 提出先

下記13を参照

② 提出期限

令和8年3月5日（木）

③ 提出方法

電子メール又はファックス（提出確認のため、送信後は担当者へ連絡すること。）

(3) 企画提案書の提出

① 企画提案書の内容

本実施要領2「委託の内容」を参照の上、提案すること。

② 提出書類

ア 企画提案書【原本1部、コピー7部】

- ・企画提案書には、業務実施方針、業務フロー図、工程計画、委託業務実施体制、同種業務受注実績を明記すること。
- ・提出する企画案は、1案のみとする。
- ・書式はA4判（一部A3判を折り曲げても可）とし、ページ番号を挿入する。
なお、ページ数の上限は表紙を除いて片面50ページ以内（両面25ページ以内）とし、両面印刷で提出すること。

イ 会社概要（既存のもの）【1部】

ウ 見積書（様式任意）【原本1部、コピー7部】

- ・宛先は、「宮崎県知事 河野俊嗣」とすること。
- ・業務委託仕様書に定める各項目について積算した見積書を提出すること。
- ・内訳は、税抜き表示を基本とする。

エ 誓約書【1部】

- ・別紙3により提出すること。

オ 宮崎県の県税に未納がないことの証明書【1部】

③ 提出先

下記13を参照

④ 提出期限

令和8年3月18日（水）午後5時（必着）

⑤ 提出方法

持参又は郵送（郵送の場合は、書留郵便又はそれと同等の手段に限る。）

⑥ 留意事項

提出書類に不備がある場合や提案すべき事項が記載されていない場合は、採択の対象としない。

（4）プレゼンテーション（ヒアリング）

日 時：令和8年3月23日（月）

具体的な時間割については、参加者に別途連絡する。

場 所：対面またはオンライン形式（Teams利用）

実施方法：参加者によるプレゼンテーション方式

- ① 各社の審査順は、企画提案競技参加申込書の提出順とする。
- ② プrezentationは、1社当たり、説明25分、質疑15分とする。

（5）質問等

企画提案競技及び業務委託仕様書についての質問は、企画提案競技質問書（別紙4）を提出すること。

- ① 提出先
下記 13 を参照
- ② 提出期限
令和 8 年 3 月 2 日（月）午後 5 時
- ③ 提出方法
電子メール又はファックス（提出確認のため、送信後は担当者へ連絡すること。）
- ④ 問合せの内容及び回答
軽微なものを除き、事前説明会への参加者全てに電子メールで通知する（質問者名は公表しない）。

（6）審査項目

以下の項目について評価を行う。

- ① 内容構成力
 - ・ 本事業の趣旨について理解し、仕様書に沿った提案内容となっているか。
また、十分な効果が期待できる提案となっているか。
 - ・ インパクトがある内容であり、かつ、企画の構成に関して創造性や独自性が発揮されているか。
 - ・ 各種メディアや SNS 等の活用など、メインターゲットへの的確な周知に向けた手法が提案されているか。
 - ・ メインターゲットの行動変容につながるような提案内容となっているか。
- ② 経済性
 - ・ 提案内容や期待される事業効果に対し、妥当な経費の規模・積算となっているか。
また、経費の節減に配慮された提案内容となっているか。
 - ・ 提案価格に優位性はあるか。
- ③ 運営体制
 - ・ 業務を安定的に実施する上で必要な人材や体制が確保されているか。
- ④ 実績
 - ・ 本業務を委託するに相応しい、同程度の業務実績や熟練度があるか。

（7）選定方法

複数の審査委員において、提案内容を総合的に審査し、最も優れた企画を提案した 1 者を受託候補者として選定する。なお、提案者が 1 者の場合、提案者の得点が満点の 6 割に達したときは、受託候補者として選定する。

（8）審査の通知

令和 8 年 3 月 25 日（水）までに、採択・不採択にかかるわらず通知する。

（9）当該手続中に、次のいずれかに該当することとなった場合は、当該参加者の参加資格を欠格とする。

- ① 当該手続の参加資格を満たさなくなったとき
- ② 提案書を期限までに提出しないとき
- ③ 提案書の内容が、公示した仕様又は条件に明らかに適合しないとき
- ④ 虚偽記載、その他不正な行為があったと認められるとき
- ⑤ 提案の内容が契約上限額を超えているとき
- ⑥ ①から⑤に掲げるもののほか、当該手続に関する条件に違反したとき

(10) (9)に基づき欠格とする者があるときは、当該参加者に通知するものとする。

9 契約の方法

- (1) 受託候補者と県は、採択された企画提案書の内容に基づき、その業務内容の詳細、業務遂行に必要かつ具体的な条件等について協議し、合意に達したときは、受託候補者から見積書を徵し、契約上限額の範囲内であることを確認して随意契約を行う。
- (2) 受託候補者との協議が調わず、契約の見込みがないときは、次点の提案者と契約に向けた協議を行い、前項に準じて契約を行う。

10 契約保証金

宮崎県財務規則（昭和39年宮崎県規則第2号）第101号の規定による。

11 著作権

この業務に関する制作物の著作権については、契約書（案）のとおり。

12 留意事項

- (1) 本企画提案競技については、宮崎県の令和8年度当初予算が議決となり、4月1日以降で予算の執行が可能となったときに効力を生じる。この条件が満たない場合には、公募に係る一切についていかなる効力も発生しない。
なお、この場合においても、提案書の作成提出及び本業務の準備に要した費用については、一切補償しないものとする。
- (2) 本企画提案競技はプロポーザル方式で実施し、受託候補者の選定後、企画提案書を踏まえて業務内容の詳細、業務遂行に必要かつ具体的な条件等について県と受託候補者で協議の上、仕様書を作成し、協議が調えば契約を締結する。
なお、受託候補者との協議が調わず、契約の見込みがないときは、次点の提案者と契約に向けた協議を行う。
- (3) 本事業の実施に当たっては、一部に厚生労働省の都道府県国保ヘルスアップ支援事業を財源として活用することを想定しているため、見積書及び実績書等作成の際は、3(1)及び3(2)のそれぞれの事業費を明確に区分すること。
- (4) 広報啓発の方法として有効な手法があれば、積極的に提案すること。
ただし、啓発イベントの開催やグッズの作成・配布は行わない。

13 書類提出及び問合せ先

- (1) 住 所 〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号
- (2) 担 当 宮崎県福祉保健部国民健康保険課 運営担当 永山
- (3) 連絡先 電 話 番 号 : 0985-44-2608
ファックス番号 : 0985-44-2609
メールアドレス : kokuho@pref.miyazaki.lg.jp